

Weekly コラム

令和4年10月18日

〒541-0055 大阪市中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

NISA の上限引上 金融庁が要望

政府関係者は「政策の対象となる層を慎重に議論をしていく必要がある」と話しています。引き上げ額は要望には盛り込まれませんが、これをもとに年末の与党税制調査会で具体的な議論が進む見込みです。

金融庁が 2023 年度の税制改正要望に、少額投資非課税制度 (NISA) の投資上限額の引き上げや非課税保有期間の期限撤廃などを求めることがわかりました。NISA の拡充は岸田文雄首相が掲げる「資産所得倍増プラン」の柱の一つで、中間層の投資を促す狙いがあります。

NISA は投資信託や株式の売却益や配当益が、一定の枠内で非課税となる制度。積み立て式の「つみたて NISA」では金融庁が認めた投資信託に年間最大 40 万円、20 年間投資できます。現在は 2042 年までの時限的措置となっていますが、制度の恒久化も要望には盛り込まれました。

日本国内の個人金融資産は約 2 千兆円に上るとされ、このうち半分以上が現預金で保有されています。岸田文雄首相は今年 5 月、ロンドンで行った講演で、この個人資産を貯蓄から投資に誘導する「資産所得倍増プラン」を始めると発表しています。

ただ、NISA 拡充で中間層の投資が進むか、効果は不透明です。現状でも中間層や低所得者の投資が進んでいないことから、「格差の拡大につながる」と批判が出る可能性もあります。すでに岸田首相は、今年の自民党総裁選で目玉政策に掲げていた富裕層の所得で占める割合の高い金融所得への課税強化を見送ったことなどから、「分配」を標榜する経済政策への批判が出ています。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、

skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。